

平成27年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名		教職員研修事業							担当部		教育委員会事務局		
	会計区分		一般会計			事業類型		一般		担当課		学校教育課		
	事業期間		平成12年度以前			～		平成31年度以降			担当係		学校教育係	
	総合計画 分野別計画	主目的	3 教育・子育て			12 学校教育			3 教育力を向上し、調和のとれた人格形成を支援します					
		副目的										実施計画対象		
	予算区分		款	10	項	1	目	3	大	7	中	1		
	根拠法令・個別計画													
	目的 (対象をどのような状態にするのか)		教職員の資質を向上し、教育の充実を図る。											
	内容 (手段)		◆平成26年度実施内容 ・経験年数、職務に応じて必要な資質・能力を高めるための各種研修業務を小牧市教職員研修委員会へ委託した。 校内研修(各学校で、校内教職員研修委員会を組織し、自主的・主体的に研修) 基本研修(初任者・新任校長等、経験年数や職務に応じた研修) 〈例〉初任者研修、5年・10年経験者研修、新任校長研修、特別支援教育研修、保健主事研修など 専門研修(教育課題に応じた講座や学校力・授業力向上のための研修) 特別研修(研究施設・先進校への派遣等) 教育論文募集(5年・10年経験者、4年・9年経験者対象。県の教育論文の募集に応募した。) ※専門研修は、主に夏季休業中に集中して実施した。 ◆平成26年度直接経費の内訳 小牧市教職員研修委員会への委託(6,979千円) 旅費・負担金等(37千円) ◆平成27年度直接経費の内訳 小牧市教職員研修委員会への委託(6,979千円) 旅費・負担金等(129千円)											
	受益者負担		無											

コ ス ト			単位	H24決算額	H25決算額	H26決算額	H27予算額	
	費用	直接経費		千円	7,042	7,085	7,016	7,108
		正職員	従事者数	人	0.40	0.40	0.40	0.40
			人件費	千円	2,104	2,104	2,104	2,104
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計		千円	9,146	9,189	9,120	9,212
		対前年比		%		100.4	99.2	101.0
	財源	一般財源		千円	9,146	9,189	9,120	9,212
		国・県支出金		千円	0	0	0	0
		その他財源		千円	0	0	0	0

業 績	活動指標名	単位		H24	H25	H26	H27
	研修等開催回数	件	目標	—	—	—	—
			実績	137	139	136	
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
	成果指標名	単位		H24	H25	H26	H27
	研修参加のべ数	人	目標	—	—	—	—
			実績	2,936	2,975	2,977	
			目標				
			実績				

事業の自己評価	平成26年度の実施結果	事業の達成状況	研修内容を精選し、喫緊の教育課題に対応する研修の充実に努めた。研修の開催回数は減ったが、参加人数が増加していることから、教職員のニーズに合う研修となったといえる。また、研修目的を明確にし、ワークショップ形式など参加者が主体的に参加するように実施したことにより、教職員の資質向上を図ることができた。	
		事業実施における課題	市全体での研修に加え、各学校で授業力の向上や学校力の向上をめざして取り組んだことは、教職員の資質向上に役立った。しかし、ベテラン教員の多くが退職を迎え、若手教員など少経験者が増加することを考えると、教員全体の質を維持向上させるためには、さらなる研修の充実に努める必要がある。	
		事業を縮小・廃止したときの影響	教職員の資質が停滞・低下する。激しく変化する社会情勢にあわせて、多くのことが学校教育に要求されるが、社会の変化に対応した教育の実施ができなくなり、小牧のめざす教育「学び合う学び」の実現が困難になる。	
	平成27年度の改善内容	27年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	少経験者の研修を新たに企画し、継続的に実施することで教職員の質の向上を図る。授業研究の充実に努めるために、授業力向上スーパーバイザーの招聘に加えて、各学校の実態に合わせて学校独自に外部講師を招聘して授業研究を積極的に実施する。あわせて、学校間で研修内容を共有できるよう、他校で行われる研修や授業研究会への参加を促し、教職員による共同型研修の充実に努める。	
	平成28年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)
		判定理由	研修成果を生かし、各学校で「学び合う学び」の実現に向けた授業改善が行われているため、現状維持と判断した。	
		28年度以降の改善案	市内教職員全体の質の維持・向上のために、積極的に他校での授業研究会への参加を促す。少経験者を対象とした研修を継続的に実施し、若手教員の授業力の向上に努めることで、教員全体の質の向上を図る。	

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおりに。